

宮崎県養豚の現状

～ 増加する一戸当たり飼養頭数 ～

2006年5月

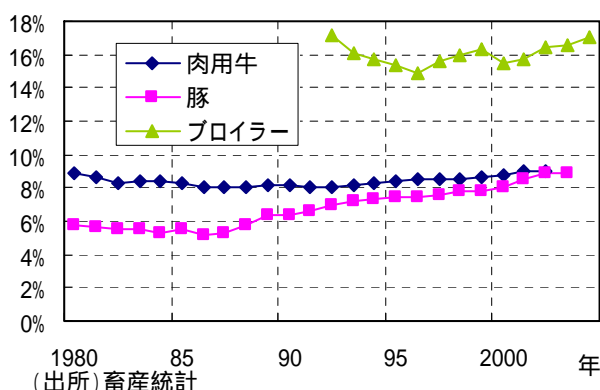
宮崎経済と畜産

南九州地域は畜産が盛んな地域であり、宮崎経済の中でも重要な位置を占めている。宮崎県において、農業は県内総生産（2003年度）の4%を占め、国内総生産（2003年）に占める割合1%を上回っているなど、全国トップクラスの農業県である。さらに農業産出額に占める畜産の割合も、54%（2003年）と全国第1位の高い水準となっている。また、豚やブロイラーの飼養頭（羽）数でも、それぞれ全国2位、肉用牛の飼養頭数では全国3位と上位に名を連ねている（2004年）。

畜産における宮崎県の地位は近年上昇傾向にあり、中でも、養豚に関しては、1986年以降一貫して全国における飼養頭数のシェアを高めてきた（図表1）。

今回は、このように宮崎県農業において重要な位置を占める養豚について、その新しい動向を取り上げてみたい。

（図表1）宮崎県畜産飼養頭（羽）数対全国シェアの推移



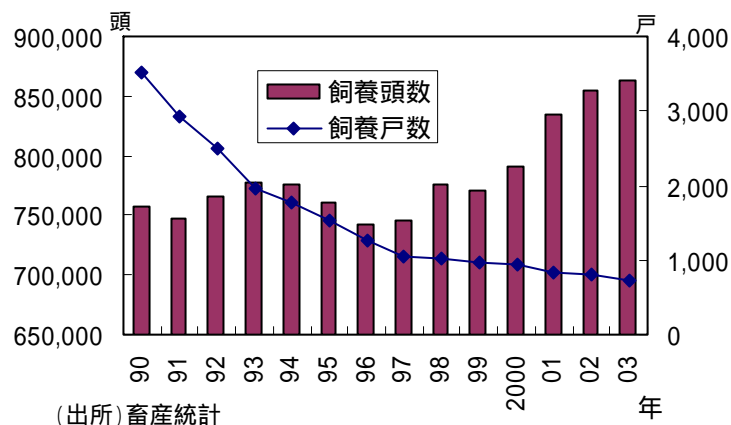
大規模化する宮崎県の養豚

宮崎県の養豚は、2003年時点で、飼養頭数 864 千頭、豚飼養戸数 730 戸となっているが、1990年以降の推移を見ても、飼養戸数が減少傾向にある一方で、飼養頭数については、1999年以降増加傾向にある（図表2）。

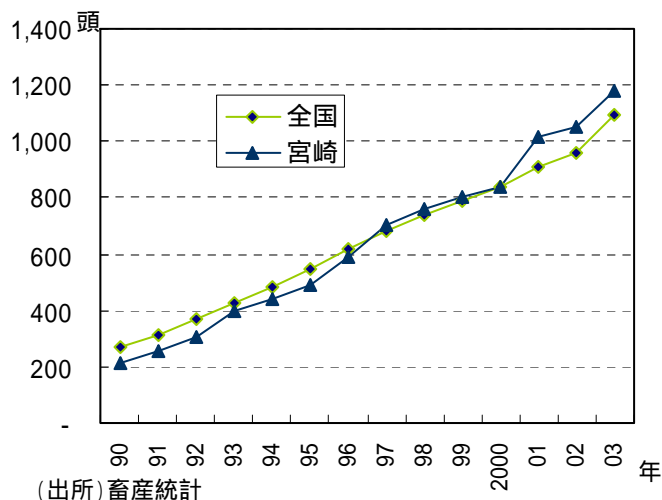
その結果として、宮崎県の1戸当たり豚飼養頭数は、図表3の通り、一貫して増加してきている。

この1戸当たり飼養頭数の増加は、肉用牛、ブロイラーと比較しても顕著な動きを示している。比較可能な1992年から2003年にかけてみても、ブロイラーの飼養規模が約2割増、肉用牛の飼養規模が約2倍に拡大したのに対し、養豚は、4倍弱の水準に

（図表2）宮崎県養豚飼養頭数飼養戸数の推移



（図表3）1戸当たり豚飼養頭数の推移



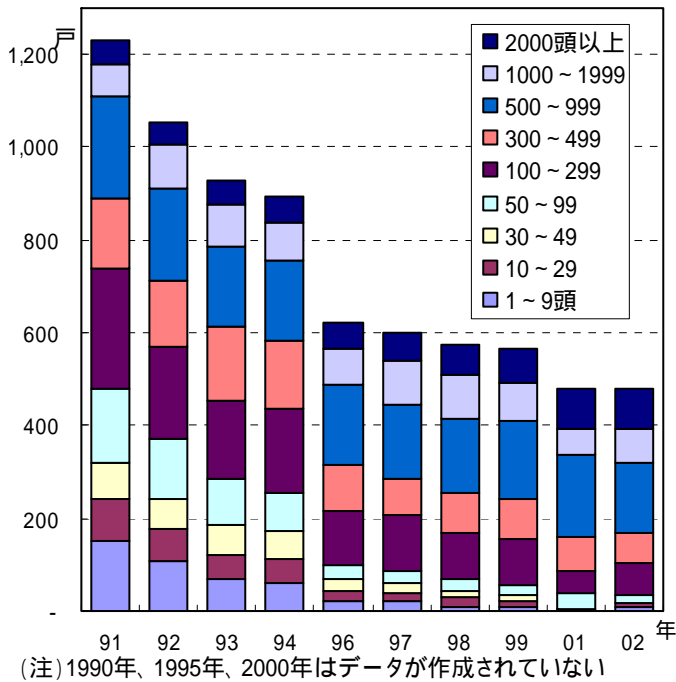
まで増加し、90年代以降において大規模化が一層進展したことがみてとれる。また、2001年以降、飼養戸数1戸あたりの飼養頭数が全国水準を超えて伸びているが、これは、BSE問題の影響による牛の代替需要が生じたことが要因である。

それでは、このような動きの背景にはどのような事情があるのだろうか。

大規模化の要因

まず、大規模化の要因として挙げられるのが、農家の高齢化による廃業や零細農家の廃業であり、また、同時に進行している、既存事業者の大規模化である。データをみると、1～9頭規模の零細な農家が、91年の150戸から2002年の10戸へと10分の1以下に減少する一方、2,000頭以上飼養する大規模事

(図表4) 宮崎県養豚飼養規模推移

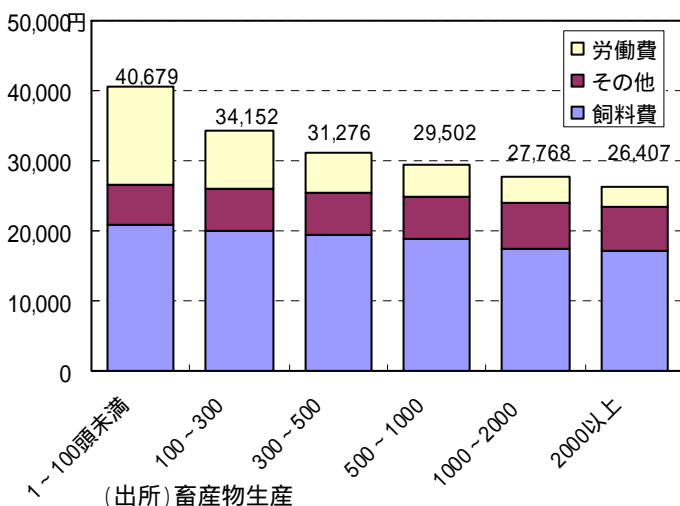


(注) 1990年、1995年、2000年はデータが作成されていない
(出所) 畜産統計

業者が、91年の50戸から、2002年には83戸まで6割以上増加している(図表4)。これらの既存業者の大規模化の中には、廃業農家の一部を引き継ぎながら拡大しているものもあると考えられる。

この高齢化や零細農家の廃業と既存事業者の大規模化の背景には、90年代の豚価格の低下と家畜排泄物の管理に関する法律施行があると考えられる。つまり、豚価格が低下する中で、飼養に関わる排泄物処理施設等の整備・維持が必要となり、コスト削減と設備投資の必要性が同時に高まったことから、廃業と大規模化が進展したと考えられるのである。実際、規模別の飼育生産費を見ると(図表5)、規模が大きくなるにつれ、一頭当たりの肥育費用は低減する傾向にある。これは、大規模化により、作業・生産効率が高まり、設備や人員の稼働も高まること、

(図表5) 全国規模別肥育豚生産費



(出所) 畜産物生産

また、えさ代等の購入単価が引き下げられることによるものである。

ただし、高齢農家や零細農家がすべて大規模業者に吸収されるとは限らない。近年養豚業では高度な技術を必要とし手間もかかる繁殖部分と、子豚の飼養とを分ける分業が進行している。つまり、負担の大きい繁殖等の部分は企業の経営を行う事業者がスケールメリットを活かしつつ行い、高齢農家等は繁殖部分に比べると負担の軽い飼養作業に専念するといった分業である。こういった分業化により、大規模化の中で、高齢農家や零細農家が生き残りを図っているといえよう。

今後の可能性

以上のように、大規模化が進む宮崎県の養豚業であるが、この大規模化傾向は今後どのような影響を養豚業に与えるであろうか。

第1に、大規模化は宮崎県畜産業の更なる競争力強化の可能性を持っている。上述したように、大規模化によるコスト削減効果と共に、企業的管理体制の整備を通じて定時・定量・定質に畜産物を供給することが可能となり、品質の安定性及び信頼性の向上に寄与するのではないかと考えられる。

第2に、環境関連投資を充実することは、家畜排泄物等による環境負荷を低減することを通じて、地域社会との共生をより円滑に行えるというメリットにもつながる。また、このことは製品の安全性や環境への配慮をアピールし、それがひいては宮崎県産豚肉のブランド価値を高めることにつながるであろう。最近の消費動向の中に「健康と環境に配慮した消費(LOHAS的消費)」傾向がみてとれるので、そういった消費層へ訴えかけることも可能となろう。

第3に、企業の経営が人材獲得へつながることも期待される。近年、自営よりも農業生産法人に勤務するタイプの就農形態を選ぶ人がふえてきているという指摘があり、企業の経営による大規模化が、そういった人材の受け皿になるかもしれないと考えられる。

そして最後に、このような畜産の大規模化、企業の経営の拡大は、畜産関連産業も含めた更なる集積を宮崎地域にもたらすことが期待される。宮崎県の畜産業自体は、既に国内ではトップクラスの実力を持っている。ただ、地域の競争力を強化するためには畜産単体の努力だけではなく、こういった企業化された大規模事業者を核に、食品加工業、観光や飲食等のサービス業、静脈産業等の多様な事業主体がクラスターを形成するような方向に展開することが必要となつてこよう。

今後の更なる発展に期待したい。

【参考文献】

- 農林水産省（2005）『平成16年畜産統計』
農林水産省（2005）『平成16年畜産物流通統計』
農林水産省（2005）『平成16年畜産物生産費』
九州経済調査協会（1997）『プロイラー産業の実態と将来展望』
宮崎日日新聞連載「ポークランド宮崎 ～ 」平成18年3月2日付～3月24日付宮崎日日新聞

〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38
日本政策投資銀行南九州支店（支店長：澁澤 洋）
お問い合わせ先：企画調査課 杉本英之 中村聡志
Tel：099-226-8207 E-mail hisugim@dbj.go.jp